



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成22年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成22年11月5日に開示しました「平成22年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	825	△5.7	△142	—	△167	—	△505	—
21年12月期第3四半期	875	—	△44	—	8	—	△15	—

	1株当たり	潜在株式調整後
	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△2.67	—
21年12月期第3四半期	△0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	9,944	6,776	67.8	35.60
21年12月期	10,638	7,264	68.1	38.29

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 6,739百万円 21年12月期 7,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
 平成22年12月期期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,064	△6.9	△175	—	△203	—	△711	—	△3.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	189,467,686株	21年12月期	189,467,686株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	152,112株	21年12月期	147,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	189,317,670株	21年12月期3Q	189,326,344株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国での需要拡大や政府の経済対策により、景気回復の動きが見られたものの、景気刺激策の効果が薄れつつあり、所得・雇用環境の回復の遅れ、円高の進行、デフレ傾向の鮮明化と先行きに不透明さを増す状況となっております。

このような経営環境のもと、当社は経営の合理化・効率化に努めるとともに、宿泊事業部門においては、同事業で優れたノウハウを有する株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズに対する運營業務の委託を開始しました。またマレーシアの子会社が運営する霊園事業では、新たに納骨堂が竣工し、また寺院の建設にも着手するなど、事業全体の収益向上に取り組みました。

以上のような施策を実施しましたが、当第 3 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で825百万円（前年同期比 5.7%減）となり、営業損失が142百万円（前年同期は営業損失44百万円）、経常損失が167百万円（前年同期は経常利益8百万円）、四半期純損失は特別損失に減損損失311百万円等を計上した結果、505百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①宿泊事業

伊豆地区で旅館を運営する宿泊事業部門におきましては、猛暑による売上回復の兆しがみられたものの、事業全体では宿泊需要低迷、価格競争の影響もあり、売上高は336百万円（前年同期比12.7%減）となりました。また利益面では営業活動の効率化、コストの削減に注力しましたが、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

②住宅等不動産開発事業

都内に所有するマンションの賃貸を主とする住宅不動産開発事業部門では、厳しい環境が続くなか、きめ細かい営業活動による入居率の向上とコストの削減を実施した結果、売上高は216百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は114百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

③証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、外貨建資産が円高進行の影響を受け、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益92百万円）となりました。

④霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアにおける好調な経済環境のもとで積極的営業活動を行った結果、売上高が272百万円（前年同期比43.2%増）と大幅に増加したことに伴い、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失28百万円）の増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、1,621百万円となりました。これは、現金及び預金が120百万円、有価証券が288百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、8,323百万円となりました。これは、有形固定資産が361百万円減少し、のれんが70百万円減少し、投資有価証券が12百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、9,944百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、662百万円となりました。これは、短期借入金が144百万円減少し、未払金が35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、2,504百万円となりました。これは、長期借入金が89百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、3,167百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、6,776百万円となりました。これは、利益剰余金が505百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比31百万円増加の537百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券、仕入債務の減少等により261百万円の収入（前年同四半期は190百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により10百万円の支出（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、長期借入金の返済等により185百万円の支出（前年同四半期は283百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年2月10日に公表した平成22年12月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、平成22年11月5日に公表した連結業績予想の修正は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,240	51	15	△13	△0円07銭
今回修正 (B)	1,064	△175	△203	△711	△3円76銭
増減額 (B-A)	△176	△226	△218	△698	—
増減率 (%)	△14.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年12月期)	1,142	△96	△55	△78	△0円41銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

従来より料理・サービス並びに施設の改善に努めておりますが、平成22年2月24日開催の取締役会において株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとのマネジメント契約を締結し、今後の事業環境の変化やお客様のニーズに対して、迅速かつ的確に対応するための体制を構築してまいります。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,766	706,008
売掛金	15,722	28,462
有価証券	251,996	540,021
貯蔵品	8,666	13,648
開発事業等支出金	508,457	461,247
その他	252,971	146,977
貸倒引当金	△2,508	△2,619
流動資産合計	<u>1,621,072</u>	<u>1,893,744</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,452	571,483
車両運搬具（純額）	5,349	6,983
工具、器具及び備品（純額）	17,615	19,712
土地	1,581,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	4,808,849	4,837,963
有形固定資産合計	<u>6,669,173</u>	<u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	324	544
のれん	<u>1,581,089</u>	<u>1,651,483</u>
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>1,590,740</u>	<u>1,661,354</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	49,897	37,490
その他	20,675	24,365
貸倒引当金	△7,400	△10,000
投資その他の資産合計	<u>63,172</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>8,323,087</u>	<u>8,744,258</u>
資産合計	<u>9,944,159</u>	<u>10,638,003</u>

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,266	76,902
短期借入金	17,964	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,869	118,843
未払金	296,641	260,783
未払費用	35,150	34,606
未払法人税等	26,097	16,058
その他	112,402	106,754
流動負債合計	<u>662,391</u>	<u>775,938</u>
固定負債		
長期借入金	2,456,333	2,545,533
退職給付引当金	2,674	2,497
長期預り保証金	28,471	30,275
その他	17,327	19,427
固定負債合計	<u>2,504,806</u>	<u>2,597,734</u>
負債合計	<u>3,167,197</u>	<u>3,373,672</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,956	4,004,974
利益剰余金	<u>△7,572,014</u>	<u>△7,066,501</u>
自己株式	<u>△11,907</u>	<u>△11,822</u>
株主資本合計	<u>6,735,882</u>	<u>7,241,498</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,250	4,777
為替換算調整勘定	<u>589</u>	<u>2,430</u>
評価・換算差額等合計	<u>3,839</u>	<u>7,207</u>
新株予約権	<u>37,238</u>	<u>15,625</u>
純資産合計	<u>6,776,961</u>	<u>7,264,331</u>
負債純資産合計	<u>9,944,159</u>	<u>10,638,003</u>

(2) 四半期連結損益計算書
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	875,446	825,655
売上原価	592,378	647,631
売上総利益	283,067	178,023
販売費及び一般管理費	327,974	320,101
営業損失 (△)	△44,906	△142,078
営業外収益		
受取利息	17,588	1,118
受取配当金	90,141	154
持分法による投資利益	—	21,930
その他	4,173	5,369
営業外収益合計	111,903	28,573
営業外費用		
支払利息	48,061	35,518
為替差損	8,992	17,235
持分法による投資損失	726	—
その他	1,030	1,024
営業外費用合計	58,811	53,778
経常利益又は経常損失 (△)	8,186	△167,283
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,985
新株予約権戻入益	—	1,103
債務免除益	—	45,379
特別利益合計	—	48,467
特別損失		
固定資産除却損	—	19
減損損失	—	311,214
関係会社支援損	—	55,822
特別損失合計	—	367,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失 (△)	8,186	△485,872
法人税、住民税及び事業税	13,708	19,641
法人税等合計	13,708	19,641
少数株主利益	10,400	—
四半期純損失 (△)	△15,923	△505,513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	8,186	△485,872
減価償却費	69,189	68,802
減損損失	—	311,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	177
受取利息及び受取配当金	△107,730	△1,272
支払利息	48,061	35,518
為替差損益 (△は益)	8,992	30,688
持分法による投資損益 (△は益)	726	△21,930
関係会社支援損	—	55,822
のれん償却額	67,410	70,394
売上債権の増減額 (△は増加)	2,560	12,803
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	188,364	288,024
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,501	4,981
債務免除益	—	△45,379
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	—	△41,424
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△2,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,110	△22,762
未払費用の増減額 (△は減少)	3,003	544
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88,140	△7,857
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,840	33,547
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,581	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△36,203	—
その他	△635	25,304
小計	144,764	303,693
利息及び配当金の受取額	107,451	1,272
利息の支払額	△48,061	△35,958
法人税等の支払額	△13,716	△7,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,437	261,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,325	△859
有形固定資産の取得による支出	△9,600	△18,432
無形固定資産の取得による支出	△193	—
貸付金の回収による収入	30,113	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,994	△10,356

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,256	△96,309
長期借入金の返済による支出	△89,141	△89,261
自己株式の取得による支出	△432	△110
自己株式の処分による収入	13	8
配当金の支払額	△628	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,444	△185,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△33,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,745	31,091
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,169	537,184

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	336,064	216,651	272,940	—	825,655	—	825,655
営業利益又は 営業損失(△)	△58,239	114,333	<u>881</u>	△24,640	<u>32,335</u>	△174,413	<u>△142,078</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	552,715	272,940	825,655	—	825,655
営業利益又は営業損失(△)	31,454	<u>881</u>	<u>32,335</u>	△174,413	<u>△142,078</u>

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	マレーシア	計
I 海外売上高(千円)	272,940	272,940
II 連結売上高(千円)	825,655	825,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(訂正前)



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	825	△5.7	△134	—	△159	—	△668	—
21年12月期第3四半期	875	—	△0	—	52	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△3.53	—
21年12月期第3四半期	0.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	15,607	12,440	79.5	65.52
21年12月期	16,362	12,988	79.3	68.52

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 12,403百万円 21年12月期 12,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
 平成22年12月期期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,064	△6.9	△175	—	△203	—	△711	—	△3.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年12月期3Q | 189,467,686株 | 21年12月期 | 189,467,686株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期3Q | 152,112株 | 21年12月期 | 147,362株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 22年12月期3Q | 189,317,670株 | 21年12月期3Q | 189,326,344株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国での需要拡大や政府の経済対策により、景気回復の動きが見られたものの、景気刺激策の効果が薄れつつあり、所得・雇用環境の回復の遅れ、円高の進行、デフレ傾向の鮮明化と先行きに不透明さを増す状況となっております。

このような経営環境のもと、当社は経営の合理化・効率化に努めるとともに、宿泊事業部門においては、同事業で優れたノウハウを有する株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズに対する運營業務の委託を開始しました。またマレーシアの子会社が運営する霊園事業では、新たに納骨堂が竣工し、また寺院の建設にも着手するなど、事業全体の収益向上に取り組みました。

以上のような施策を実施しましたが、当第 3 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で825百万円（前年同期比 5.7%減）となり、営業損失が134百万円（前年同期は営業損失0百万円）、経常損失が159百万円（前年同期は経常利益52百万円）、四半期純損失は特別損失に減損損失311百万円、たな卸資産評価損170百万円等を計上した結果、668百万円（前年同期は四半期純利益28百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①宿泊事業

伊豆地区で旅館を運営する宿泊事業部門におきましては、猛暑による売上回復の兆しがみられたものの、事業全体では宿泊需要低迷、価格競争の影響もあり、売上高は336百万円（前年同期比12.7%減）となりました。また利益面では営業活動の効率化、コストの削減に注力しましたが、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

②住宅等不動産開発事業

都内に所有するマンションの賃貸を主とする住宅不動産開発事業部門では、厳しい環境が続くなか、きめ細かい営業活動による入居率の向上とコストの削減を実施した結果、売上高は216百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は114百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

③証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、外貨建資産が円高進行の影響を受け、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益92百万円）となりました。

④霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアにおける好調な経済環境のもとで積極的営業活動を行った結果、売上高は272百万円（前年同期比43.2%増）と大幅に増加しました。一方、営業利益は8百万円（前年同期比47.6%減）となりました。これはキャッシュ・フローを伴わない霊園開発に係る資産の償却額62百万円を売上原価としていることによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、8,865百万円となりました。これは、現金及び預金が120百万円、有価証券が288百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、6,741百万円となりました。これは、有形固定資産が361百万円減少し、投資有価証券が12百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、15,607百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、662百万円となりました。これは、短期借入金が144百万円減少し、未払金が35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、2,504百万円となりました。これは、長期借入金が89百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、3,167百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、12,440百万円となりました。これは、利益剰余金が668百万円減少し、為替換算調整勘定が99百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比31百万円増加の537百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券、仕入債務の減少等により261百万円の収入（前年同四半期は190百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により10百万円の支出（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、長期借入金の返済等により185百万円の支出（前年同四半期は283百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年2月10日に公表した平成22年12月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、平成22年11月5日に公表した連結業績予想の修正は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,240	51	15	△13	△0円07銭
今回修正 (B)	1,064	△175	△203	△711	△3円76銭
増減額 (B-A)	△176	△226	△218	△698	—
増減率 (%)	△14.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年12月期)	1,142	<u>△43</u>	<u>△2</u>	<u>△25</u>	△0円13銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,766	706,008
売掛金	15,722	28,462
有価証券	251,996	540,021
貯蔵品	8,666	13,648
開発事業等支出金	<u>7,752,896</u>	<u>7,837,271</u>
その他	252,971	146,977
貸倒引当金	<u>△2,508</u>	<u>△2,619</u>
流動資産合計	<u>8,865,510</u>	<u>9,269,768</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,452	571,483
車両運搬具（純額）	5,349	6,983
工具、器具及び備品（純額）	17,615	19,712
土地	1,581,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	4,808,849	4,837,963
有形固定資産合計	<u>6,669,173</u>	<u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	324	544
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>9,651</u>	<u>9,871</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	49,897	37,490
その他	20,675	24,365
貸倒引当金	<u>△7,400</u>	<u>△10,000</u>
投資その他の資産合計	<u>63,172</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>6,741,998</u>	<u>7,092,775</u>
資産合計	<u>15,607,509</u>	<u>16,362,544</u>

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,266	76,902
短期借入金	17,964	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,869	118,843
未払金	296,641	260,783
未払費用	35,150	34,606
未払法人税等	26,097	16,058
その他	112,402	106,754
流動負債合計	<u>662,391</u>	<u>775,938</u>
固定負債		
長期借入金	2,456,333	2,545,533
退職給付引当金	2,674	2,497
長期預り保証金	28,471	30,275
その他	17,327	19,427
固定負債合計	<u>2,504,806</u>	<u>2,597,734</u>
負債合計	<u>3,167,197</u>	<u>3,373,672</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,956	4,004,974
利益剰余金	<u>275,152</u>	<u>943,192</u>
自己株式	<u>△11,907</u>	<u>△11,822</u>
株主資本合計	<u>14,583,049</u>	<u>15,251,192</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,250	4,777
為替換算調整勘定	<u>△2,183,228</u>	<u>△2,282,723</u>
評価・換算差額等合計	<u>△2,179,977</u>	<u>△2,277,945</u>
新株予約権	37,238	15,625
純資産合計	<u>12,440,311</u>	<u>12,988,871</u>
負債純資産合計	<u>15,607,509</u>	<u>16,362,544</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	875,446	825,655
売上原価	<u>615,173</u>	<u>710,552</u>
売上総利益	<u>260,272</u>	<u>115,103</u>
販売費及び一般管理費	<u>260,564</u>	<u>249,707</u>
営業損失(△)	<u>△291</u>	<u>△134,604</u>
営業外収益		
受取利息	17,588	1,118
受取配当金	90,141	154
持分法による投資利益	—	21,930
その他	4,173	5,369
営業外収益合計	<u>111,903</u>	<u>28,573</u>
営業外費用		
支払利息	48,061	35,518
為替差損	8,992	17,235
持分法による投資損失	726	—
その他	1,030	1,024
営業外費用合計	<u>58,811</u>	<u>53,778</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>52,801</u>	<u>△159,810</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,985
新株予約権戻入益	—	1,103
債務免除益	—	45,379
特別利益合計	<u>—</u>	<u>48,467</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	19
たな卸資産評価損	<u>—</u>	<u>170,000</u>
減損損失	—	311,214
関係会社支援損	—	55,822
特別損失合計	<u>—</u>	<u>537,056</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失(△)	<u>52,801</u>	<u>△648,398</u>
法人税、住民税及び事業税	13,708	19,641
法人税等合計	<u>13,708</u>	<u>19,641</u>
少数株主利益	10,400	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>28,691</u>	<u>△668,039</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	52,801	△648,398
減価償却費	69,189	68,802
減損損失	—	311,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	177
受取利息及び受取配当金	△107,730	△1,272
支払利息	48,061	35,518
為替差損益 (△は益)	8,992	30,688
持分法による投資損益 (△は益)	726	△21,930
関係会社支援損	—	55,822
売上債権の増減額 (△は増加)	2,560	12,803
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	188,364	288,024
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,706	4,981
たな卸資産評価損	—	170,000
債務免除益	—	△45,379
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	—	21,496
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△2,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,110	△22,762
未払費用の増減額 (△は減少)	3,003	544
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88,140	△7,857
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,840	33,547
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,581	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△36,203	—
その他	△635	25,304
小計	144,764	303,693
利息及び配当金の受取額	107,451	1,272
利息の支払額	△48,061	△35,958
法人税等の支払額	△13,716	△7,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,437	261,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,325	△859
有形固定資産の取得による支出	△9,600	△18,432
無形固定資産の取得による支出	△193	—
貸付金の回収による収入	30,113	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,994	△10,356

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,256	△96,309
長期借入金の返済による支出	△89,141	△89,261
自己株式の取得による支出	△432	△110
自己株式の処分による収入	13	8
配当金の支払額	△628	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,444	△185,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△33,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,745	31,091
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,169	537,184

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	336,064	216,651	272,940	—	825,655	—	825,655
営業利益又は 営業損失(△)	△58,239	114,333	<u>8,355</u>	△24,640	<u>39,809</u>	△174,413	<u>△134,604</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	552,715	272,940	825,655	—	825,655
営業利益又は営業損失(△)	31,454	<u>8,355</u>	<u>39,809</u>	△174,413	<u>△134,604</u>

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	マレーシア	計
I 海外売上高(千円)	272,940	272,940
II 連結売上高(千円)	825,655	825,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。